



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日
上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎
問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 武川裕樹
定時株主総会開催予定日 平成28年2月16日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年2月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0532-51-1182

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	130,201	△7.6	3,647	45.1	3,937	35.3	1,928	35.6
26年11月期	140,853	2.6	2,513	56.6	2,909	41.5	1,421	8.7

(注)包括利益 27年11月期 2,242百万円 (60.5%) 26年11月期 1,397百万円 (△28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	50.16	—	6.6	4.1	2.8
26年11月期	36.98	—	5.0	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 113百万円 26年11月期 209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	94,322	30,931	31.3	768.79
26年11月期	97,079	30,124	29.7	751.12

(参考) 自己資本 27年11月期 29,553百万円 26年11月期 28,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	7,215	△2,115	△4,105	10,595
26年11月期	6,821	△2,996	△1,937	9,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	5.00	—	6.00	11.00	424	29.7	1.5
27年11月期	—	5.00	—	10.00	15.00	578	29.9	2.0
28年11月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00		29.9	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	3.2	2,800	△23.8	2,900	△23.3	1,650	△19.2	42.92
通期	133,000	2.1	3,000	△17.8	3,200	△18.7	1,800	△6.7	46.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 25「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期	40,338,708 株	26年11月期	40,338,708 株
② 期末自己株式数	27年11月期	1,896,323 株	26年11月期	1,895,425 株
③ 期中平均株式数	27年11月期	38,442,907 株	26年11月期	38,443,748 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 31「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	1,240	1.4	318	33.2	320	28.2	498	14.4
26年11月期	1,222	△4.2	239	△7.3	250	△6.7	435	△3.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	12.92	—
26年11月期	11.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年11月期	36,629	79.4	29,067	79.4	753.35			
26年11月期	35,786	81.0	28,993	81.0	751.42			

(参考) 自己資本 27年11月期 29,067百万円 26年11月期 28,993百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	25
(追加情報)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得に改善がみられるなど、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エネルギー事業では原油価格の大幅な下落に伴いLPガス、石油製品の仕入価格が大幅に低下し、これに対応した価格改定により販売価格は大きく低下しました。建設土木事業では受注面は堅調に推移したものの、労務費や原材料価格の上昇により、工事原価の増加が懸念される状況が続きました。輸入車販売市場では、平成27年9月に独フォルクスワーゲン社の排ガス不正問題が明らかになり、年度末にかけて日本のマーケットにも影響が拡がりました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。この一環として、当連結会計年度におきましては、主に以下の施策に取り組みました。

・サーラグループにおけるエネルギー事業の共同化

平成28年より本格化する電力・ガスシステム改革を見据えて、地域におけるエネルギーシェアアップと生活サービスの拡大に向けて、磐田エリアに続き、湖西、蒲郡両エリアにおいて、連結子会社のガステックサービス株式会社と、サーラグループの中部瓦斯株式会社との間で営業活動や、サービスの共同化を推進しました。

・サーラのリフォームのさらなる展開

サーラグループの新たな事業の柱を目指すリフォーム事業は、社内における認定資格制度の導入などにより、リフォームに精通した人材の育成を推進しました。また、商品・施工・メンテナンスをセットにしたグループ共通の商材を活用することにより提案力を高め、事業の拡大に取り組みました。

・宅配水事業の拡大

注力事業の一つに位置付けている宅配水事業は、平成26年4月に設立した「サーラの水株式会社」を軸に、サーラグループを挙げて販促活動に取り組んだことにより、お客さま数が前連結会計年度比28.0%増の11,590件と着実に増加しました。

・輸入車販売における店舗数の拡充

連結子会社のサーラカーズジャパン株式会社は、平成27年11月に首都圏で3店舗目となる「フォルクスワーゲン多摩」を出店しました。最大のマーケットである首都圏における店舗数を拡充することにより、集客力の向上を図りました。また、平成27年11月に「オーディ沼津」をリニューアルオープンし、革新的でスマートなブランドイメージの訴求を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、主に仕入価格の下落を受けてLPガス、石油製品の販売価格が低下したことにより、売上高は前連結会計年度比7.6%減の130,201百万円となりました。売上原価はLPガス、石油製品の仕入価格が低下したことや、工事原価の低減に取り組んだことにより、前連結会計年度比10.7%減の99,087百万円と大幅に減少しました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比4.1%増の31,114百万円となり、1,225百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度並みの27,466百万円となりました。

以上により、営業利益は前連結会計年度比45.1%増の3,647百万円、経常利益は前連結会計年度比35.3%増の3,937百万円と、いずれも過去最高を記録し、当期純利益は前連結会計年度比35.6%増の1,928百万円と大幅に増加しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 56,568百万円（前連結会計年度比14.7%減）

営業利益 2,672百万円（前連結会計年度比60.2%増）

LPガスは需要期である冬期の平均気温が高めに推移したことなどから、家庭用などの販売量が減少しました。また、仕入価格の下落を受けてLPガス、石油製品の販売価格が低下したことにより、売上高は減少しました。利益面ではリフォーム商材などの拡販や、原料仕入の強化、LPガス収益力の向上に取り組んだことにより、営業利益は大幅に増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 31,691百万円（前連結会計年度比1.1%減）

営業利益 1,089百万円（前連結会計年度比19.5%増）

土木部門は、大型の港湾工事の完成などにより堅調に推移しました。一方、建築部門の完成工事が減少したため売上高は減少しました。利益面では各部門において採算性を重視した受注の選別や、工程管理の徹底など利益率の改善に取り組んだ結果、営業利益は増加しました。

カーライフサポート事業

売上高 13,603百万円（前連結会計年度比8.4%減）

営業利益 416百万円（前連結会計年度比34.3%減）

輸入車販売部門では、フォルクスワーゲンは積極的な販売活動に努めたものの、排ガス不正問題発生以降の新規の来店客数が伸び悩んだことが影響し、販売台数が減少しました。アウディの販売台数は前期並みとなりました。また、下取り車が減少したことなどから、中古車部門の販売台数が減少しました。以上により売上高、営業利益ともに減少しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 22,205百万円（前連結会計年度比6.9%増）

営業利益 342百万円（前連結会計年度比129.5%増）

ペット関連分野は、動物用医薬品の販売が好調に推移しました。また、畜産分野では食肉の市況価格が高値で推移し、養豚、養牛関連の医薬品や畜舎の機械、器具類の販売が順調に伸びました。以上により売上高は増加しました。利益面では売上高の増加に加え、経費削減に努めたことにより、営業利益は大幅に増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高 2,340百万円（前連結会計年度比2.1%増）

営業損失 248百万円（前連結会計年度は営業損失261百万円）

宿泊部門はホテルアークリッシュ豊橋、ホテルday by dayともに利用スタイルに合わせた宿泊プランの販売を強化したことにより、客室稼働率が上昇しました。ブライダル部門では、挙式組数は前期並みを維持しました。以上により売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益(注) (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成28年11月期計画	133,000	3,000	3,200	1,800	46.82
平成27年11月期実績	130,201	3,647	3,937	1,928	50.16
増減率(%)	2.1%	△17.8%	△18.7%	△6.7%	△6.7%

(注) 平成28年11月期より、従来の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示が変更されます。

上記計画を達成するための経営戦略等につきましては、P. 11「3. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題」に記載のとおりです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成26年11月期	平成27年11月期	増減
資産（百万円）	97,079	94,322	△2,756
負債（百万円）	66,955	63,391	△3,563
純資産（百万円）	30,124	30,931	806

(資産)

資産は94,322百万円と、前連結会計年度末と比較して2,756百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,774百万円減少したこと、「仕掛品」が837百万円減少したこと、「有形固定資産」、「無形固定資産」が減価償却などによりそれぞれ490百万円、321百万円減少したこと、「商品及び製品」が344百万円減少したことに対し、「現金及び預金」が993百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は63,391百万円と、前連結会計年度末と比較して3,563百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が2,984百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が2,723百万円減少したこと、「短期借入金」が780百万円減少したことに対し、「電子記録債務」が1,574百万円増加したこと、「退職給付に係る負債」が987百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は30,931百万円と、前連結会計年度末と比較して806百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、当期純利益の計上により1,928百万円増加し、退職給付に関する会計基準を適用したことにより940百万円減少し、配当の実施により424百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加7,215百万円、投資活動による資金の減少2,115百万円、財務活動による資金の減少4,105百万円となり、あわせて993百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金は10,595百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7,215百万円（前連結会計年度比5.8%増加）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」3,949百万円、「減価償却費」3,078百万円、「売上債権の減少額」1,855百万円、「たな卸資産の減少額」1,197百万円などの増加要因と、「仕入債務の減少額」1,366百万円、「法人税等の支払額」1,255百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,115百万円（前連結会計年度比29.4%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」2,206百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,105百万円（前連結会計年度比111.9%支出の増加）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」4,623百万円、「短期借入金の純減額」780百万円、「配当金の支払額」424百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」1,900百万円などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	23年11月期	24年11月期	25年11月期	26年11月期	27年11月期
自己資本比率 (%)	26.0	26.9	28.2	29.7	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	18.8	19.8	23.7	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	5.3	8.0	4.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	17.5	13.6	28.0	37.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。

② 最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持します。

当期の配当につきましては、上記に基づき1株につき中間配当金5円に、期末配当金10円を合わせ15円といたしました。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるL Pガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、L Pガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるL Pガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはL Pガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

エンジニアリング&メンテナンス事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン㈱及びアウディジャパン㈱と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホスピタリティ事業

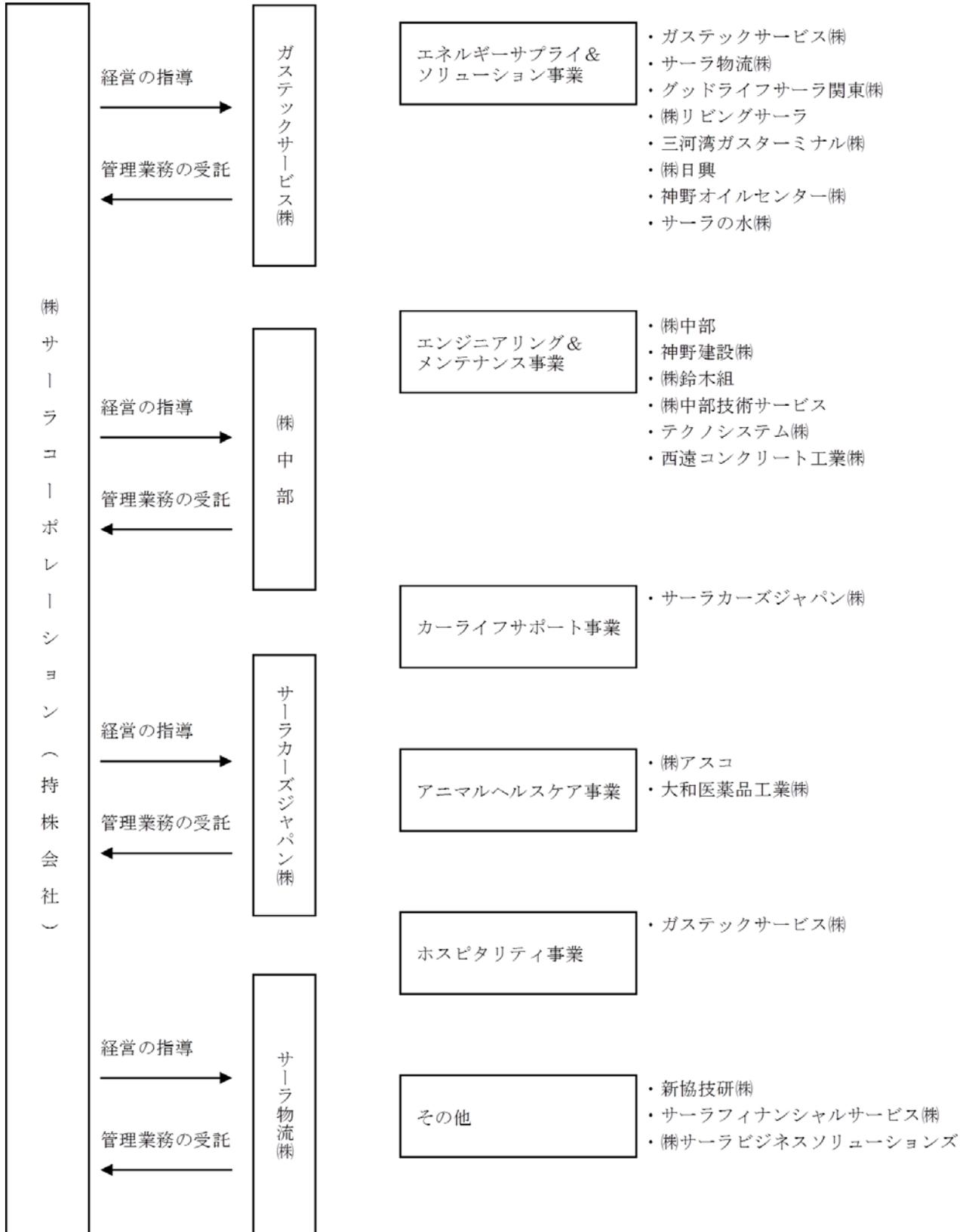
当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

2. 企業集団の状況

「事業系統図」



「関係会社の状況」

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2.8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2.8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱ (注) 9	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	割賦販売、リース及び保険代理店	81.6 (55.2)	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	情報処理業	70.0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 10	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	自動車部品製造	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	
グッドライフサーラ関東㈱	横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	
サーラの水㈱	愛知県 豊橋市	10	エネルギーサプライ&ソリューション事業	80.0 (20.0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	57.4 (57.4)	役員の兼任あり
㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	
西遠コンクリート工業㈱	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	75.0 (75.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.6 (28.6)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [21.9]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及 び修理	40.0 (40.0)	
サーラe エナジー㈱	愛知県 豊橋市	30	電気供給業	40.0	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.4 (4.8)	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。なお、報告セグメントに含まれない連結子会社については、事業の内容を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としているものであります。
5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	51,638百万円
	(2) 経常利益	2,064百万円
	(3) 当期純利益	978百万円
	(4) 純資産額	15,005百万円
	(5) 総資産額	46,983百万円
㈱中部	(1) 売上高	17,153百万円
	(2) 経常利益	656百万円
	(3) 当期純利益	381百万円
	(4) 純資産額	6,874百万円
	(5) 総資産額	13,657百万円

9. サーラカーズジャパン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてカーライフサポート事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

10. ㈱アスコについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは少子高齢化や社会の成熟化、お客さまニーズの多様化、規制緩和・競争激化という経営環境を踏まえ、お客さま視点に立った経営を一層強化し、「21世紀型の生活サービス」を提供することを目指しています。

この「21世紀型の生活サービス」とは、お客さまが潜在的に持つ「快適」「健康」「安心」「安全」「便利」「楽しさ」「自己啓発」「コミュニケーション」などの「ニーズ」を具体的なサービスとして顕在化し、提供することです。グループ各社が蓄積してきたノウハウ等を融合することによって、また、必要に応じて外部と提携することによって、先進的で魅力的なサービスを開発します。

その一環として、当社グループでは「SALA」（サーラ）を共通ブランドと位置付け、ブランドを通してお客さまとの間に、長期的に揺るぎない信頼関係を構築します。グループ共通品質基準「サーラ品質」を満たした魅力的なサービスに「SALA」ブランドを冠することで、ブランド価値の確立を図っていきます。特に、一般消費者向けサービスについては、「生活にフィインクオリティ。SALA」を共通のブランドメッセージとして、お客さまの生活にときめきや喜びをもたらす優れた品質のサービスを提供し、「SALA」ブランドがグループ全体の信頼とクオリティの証になることを目標としています。

なお、当社グループの価値観・行動基準である「グループValue」として、以下の6項目を掲げております。

- ・サーラ品質経営

私たちは、常にお客さまを起点として考え行動します。「サーラ品質」を満たしたサービスと商品を提供することで、選ばれるブランドとなることを目指します。

- ・グループ価値経営

私たちは、グループ独自の新しい価値を創造します。それぞれの事業領域が自立し強みを磨くと同時に、互いに有機的に結びつき相乗効果を発揮します。

- ・人間力経営

私たちは、共有した目的のために、一人ひとりが能力を最大限発揮し、やりがい、働きがいのある活力に満ちた公平な組織を、自ら育成します。

- ・共創経営

私たちは、共に「サーラ品質」を追求する取引先と、健全で強固な関係を創ります。

- ・エリア貢献経営

私たちは、よき企業市民として行動します。グループが育った東海エリアを中心に、コミュニティーの発展と環境保全に積極的に貢献します。

- ・株主価値経営

私たちは、グループ競争力の向上と経営の透明性を高めることで、株主の理解と満足を高めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは、現在、「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）の達成に向けて取り組んでいます。

中期経営計画の最終年度となる第15期（平成28年11月期）は、より良いサービス、商品を提供するうえで基盤となるお客さまとのつながりの強化に引き続き取り組みます。また、サーラグループ内の連携強化をより一層進め、リフォーム事業、宅配水事業、メンテナンス事業、まちづくり・地域活性化事業、電力ビジネスを注力事業に掲げ、事業の柱へと育てるとともに、新たな価値を提供する事業やサービスの開発に積極的に取り組みます。さらに、グループの将来を見据えて、経営サポート機能の強化やグループ事業構造の最適化に取り組みます。

セグメント別の主な経営戦略は次のとおりです。

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

- ・LPガスのお客さま数の増加に取り組むとともに、サーラプラザを活用し、リフォーム、アカデミーといったエネルギー以外のサービスの利用機会の増加に取り組むことにより、地域におけるサーラのお客さま数の増加を図ります。

- ・お客さまに最適なエネルギー提案を行うとともに、グループのリソースを活用し、省エネ、メンテナンスなど多様なニーズに応えるサービスの開発、提供に努めることにより、地域企業との関係を深め、収益を拡大するビジネスモデルを確立します。

- ・サーラグループの中部瓦斯株式会社との間で進めている営業活動や、サービスの共同化をさらに推進し、地域におけるサーラグループのエネルギーシェアのアップを図るとともに、リフォームを中心とする総合的な生活提案を拡大することにより事業基盤の強化を図ります。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

- ・建築、設備、メンテナンスの各部門は、営業活動の強化と業務プロセスの改善に引き続き取り組むことにより受注競争力を高め、収益の拡大を図ります。
- ・土木部門は、グループ内連携により遠隔地における施工を可能にする広域事業体制を確立するとともに、リサイクルプラントの本格稼働に伴い環境商材の製造・販売を強化することにより事業を拡大します。
- ・保守契約、施設管理などストックビジネスを拡大することにより安定収益の確保に努めます。

(カーライフサポート事業)

- ・輸入車販売部門は、既存オーナーとの接点を強化し、フォルクスワーゲンブランドの信頼回復に努めます。また、店舗開発を通じた販売エリアの拡大並びにお客さま満足度向上による販売シェアのアップを図ります。
- ・整備部門は生産性の向上による利益率の改善と、既存オーナーへの営業活動を強化することにより、取扱台数の増加を実現します。

(アニマルヘルスケア事業)

- ・畜産、ペット関連それぞれの分野において、地域の事業環境に適した営業活動に取り組むとともに、お客さまが抱える様々な課題に対して、最適なソリューションを提供することにより事業を拡大します。また、動物病院や農場におけるセミナー開催により、お客さま満足度の向上に取り組むとともに、モバイルデバイスの導入によるマネジメントの強化並びに営業効率の改善により、収益力の向上を図ります。

(ホスピタリティ事業)

- ・ホテルアークリッシュ豊橋は、今後のブライダル市場の変化を見据えて、宿泊や宴会部門を強化することにより、収益構造の改革に取り組みます。また、外食部門を含む各部門においてお客さまの満足度を高める商品、サービスを提供するとともに、販促活動の強化並びにコスト管理の徹底を通じて収益力の向上を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,601	10,595
受取手形及び売掛金	18,714	16,939
リース投資資産	1,355	1,258
商品及び製品	4,436	4,092
仕掛品	3,460	2,623
原材料及び貯蔵品	162	175
繰延税金資産	892	959
その他	2,607	2,846
貸倒引当金	△217	△205
流動資産合計	41,014	39,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,299	38,018
減価償却累計額	△21,662	△22,553
建物及び構築物（純額）	15,636	15,464
機械装置及び運搬具	12,102	12,535
減価償却累計額	△10,313	△10,488
機械装置及び運搬具（純額）	1,789	2,046
導管	11,164	11,201
減価償却累計額	△9,424	△9,515
導管（純額）	1,739	1,686
土地	22,988	23,502
リース資産	2,387	2,553
減価償却累計額	△609	△760
リース資産（純額）	1,777	1,793
建設仮勘定	1,060	11
その他	5,655	5,498
減価償却累計額	△4,831	△4,675
その他（純額）	824	822
有形固定資産合計	45,818	45,328
無形固定資産		
のれん	161	121
その他	1,057	776
無形固定資産合計	1,219	897
投資その他の資産		
投資有価証券	5,037	5,031
長期貸付金	496	455
繰延税金資産	1,858	1,916
その他	1,974	1,740
貸倒引当金	△339	△334
投資その他の資産合計	9,028	8,810
固定資産合計	56,065	55,036
資産合計	97,079	94,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,764	13,779
電子記録債務	—	1,574
短期借入金	11,720	10,940
1年内返済予定の長期借入金	4,533	3,785
未払法人税等	661	894
賞与引当金	1,594	1,692
役員賞与引当金	7	5
完成工事補償引当金	26	29
工事損失引当金	61	109
ポイント引当金	117	120
修繕引当金	—	23
その他	8,580	8,718
流動負債合計	44,066	41,674
固定負債		
長期借入金	13,266	11,290
リース債務	1,804	1,783
繰延税金負債	147	77
役員退職慰労引当金	592	542
修繕引当金	39	0
退職給付に係る負債	5,728	6,716
その他	1,309	1,306
固定負債合計	22,888	21,717
負債合計	66,955	63,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	11,746	12,309
自己株式	△954	△955
株主資本合計	27,836	28,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	627
退職給付に係る調整累計額	395	526
その他の包括利益累計額合計	1,039	1,154
少数株主持分	1,248	1,377
純資産合計	30,124	30,931
負債純資産合計	97,079	94,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	140,853	130,201
売上原価	110,965	99,087
売上総利益	29,888	31,114
販売費及び一般管理費	27,374	27,466
営業利益	2,513	3,647
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	59	46
仕入割引	44	41
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	209	113
その他	354	313
営業外収益合計	689	532
営業外費用		
支払利息	234	183
その他	59	59
営業外費用合計	293	242
経常利益	2,909	3,937
特別利益		
固定資産売却益	62	71
投資有価証券売却益	67	45
特別利益合計	129	116
特別損失		
固定資産除売却損	51	43
減損損失	282	60
特別損失合計	333	104
税金等調整前当期純利益	2,705	3,949
法人税、住民税及び事業税	1,171	1,523
法人税等調整額	4	294
法人税等合計	1,175	1,817
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	2,132
少数株主利益	107	204
当期純利益	1,421	1,928

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	2,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△19
退職給付に係る調整額	—	103
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	26
その他の包括利益合計	△132	110
包括利益	1,397	2,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287	2,043
少数株主に係る包括利益	109	199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	10,710	△954	26,800
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	9,019	10,710	△954	26,800
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
当期純利益			1,421		1,421
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,035	△0	1,035
当期末残高	8,025	9,019	11,746	△954	27,836

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	775	—	775	1,140	28,716
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	775	—	775	1,140	28,716
当期変動額					
剰余金の配当					△385
当期純利益					1,421
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△131	395	264	107	372
当期変動額合計	△131	395	264	107	1,407
当期末残高	643	395	1,039	1,248	30,124

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	9,019	11,746	△954	27,836
会計方針の変更による 累積的影響額			△940		△940
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,025	9,019	10,806	△954	26,895
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
当期純利益			1,928		1,928
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,503	△0	1,503
当期末残高	8,025	9,019	12,309	△955	28,399

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	643	395	1,039	1,248	30,124
会計方針の変更による 累積的影響額				△35	△975
会計方針の変更を反映し た当期首残高	643	395	1,039	1,213	29,149
当期変動額					
剰余金の配当					△424
当期純利益					1,928
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16	131	115	163	278
当期変動額合計	△16	131	115	163	1,781
当期末残高	627	526	1,154	1,377	30,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,705	3,949
減価償却費	3,202	3,078
減損損失	282	60
のれん償却額	93	91
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	259	97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	13	3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	47
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37	△50
修繕引当金の増減額 (△は減少)	5	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△136	△221
受取利息及び受取配当金	△81	△65
支払利息	234	183
持分法による投資損益 (△は益)	△209	△113
固定資産除売却損益 (△は益)	△23	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	1,572	1,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	1,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△521	△1,366
その他	513	△72
小計	7,758	8,549
利息及び配当金の受取額	149	111
利息の支払額	△243	△191
法人税等の支払額	△839	△1,255
その他	△3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,821	7,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,703	△2,206
有形固定資産の売却による収入	329	142
無形固定資産の取得による支出	△226	△282
投資有価証券の取得による支出	△364	△21
投資有価証券の売却による収入	2	145
貸付けによる支出	△809	△703
貸付金の回収による収入	797	841
その他	△22	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	△780
長期借入れによる収入	4,950	1,900
長期借入金の返済による支出	△5,027	△4,623
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△386	△424
少数株主への配当金の支払額	△12	△18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163	△159
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△4,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,887	993
現金及び現金同等物の期首残高	7,713	9,601
現金及び現金同等物の期末残高	9,601	10,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

㈱誠和警備保障

㈱中部ビルサービス

トキワ道路(株)

ティーエスイー(株)

㈱昭和クリーナー

㈱KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、サーラeエナジー(株)は、平成27年1月に新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、㈱誠和警備保障、㈱中部ビルサービス、トキワ道路(株)、ティーエスイー(株)、㈱昭和クリーナー、㈱KANTOH)及び関連会社(㈱エムエムアイ、㈱エコールとよはし、㈱エフエム豊橋)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱鈴木組の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。サーラフィナンシャルサービス(株)の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、神野建設(株)、テクノシステム(株)、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)及び新協技研(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(商品)

LPガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

その他

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(未成工事支出金)

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(その他)

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
導管	13年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

チ 修繕引当金

円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,410百万円増加し、利益剰余金が940百万円、少数株主持分が35百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は24.07円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.7%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は184百万円減少し、法人税等調整額は226百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業……	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業……	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業……	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業……	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業……	ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	66,345	32,043	14,855	20,765	2,292	136,302	4,551	140,853	—	140,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,331	1,410	73	3	22	2,840	851	3,692	△3,692	—
計	67,676	33,454	14,929	20,768	2,314	139,142	5,403	144,545	△3,692	140,853
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,668	912	633	149	△261	3,102	74	3,176	△663	2,513
セグメント資産	49,874	20,050	8,031	6,858	1,464	86,280	9,391	95,671	1,408	97,079
その他の項目										
減価償却費	2,455	123	179	63	58	2,880	397	3,277	△75	3,202
のれんの償却額	72	20	—	—	—	93	0	93	—	93
持分法適用会社への投資額	94	—	—	—	—	94	2,140	2,234	12	2,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,352	834	863	38	46	3,134	287	3,421	△57	3,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△663百万円には、セグメント間取引消去193百万円、全社費用△857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,408百万円には、セグメント間取引消去△3,454百万円、全社資産4,862百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、全社費用2百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去△59百万円、全社資産2百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,568	31,691	13,603	22,205	2,340	126,408	3,792	130,201	—	130,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,246	1,308	75	2	30	2,664	883	3,547	△3,547	—
計	57,814	33,000	13,678	22,208	2,370	129,072	4,675	133,748	△3,547	130,201
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,672	1,089	416	342	△248	4,272	55	4,328	△681	3,647
セグメント資産	47,640	20,020	8,491	6,575	1,415	84,143	9,343	93,486	835	94,322
その他の項目										
減価償却費	2,326	213	171	61	62	2,836	303	3,139	△61	3,078
のれんの償却額	70	20	—	—	—	91	0	91	—	91
持分法適用会社への投資額	114	—	—	—	—	114	2,193	2,308	12	2,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,394	216	827	10	20	2,469	243	2,713	△95	2,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△681百万円には、セグメント間取引消去106百万円、全社費用△787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額835百万円には、セグメント間取引消去△4,197百万円、全社資産5,033百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、全社費用1百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	55	—	174	—	—	62	△10	282

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	42	—	—	—	—	23	△5	60

(注) 「その他」の金額は、自動車部品製造事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
（のれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	72	20	—	—	—	0	—	93
当期末残高	125	36	—	—	—	0	—	161

（負ののれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	—	—	—	0
当期末残高 (注) 2	—	0	—	—	—	—	—	0

- (注) 1. 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。
2. 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
（のれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	70	20	—	—	—	0	—	91
当期末残高	105	16	—	—	—	0	—	121

（負ののれん）

（単位：百万円）

	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	—	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
1株当たり純資産額	751.12円	1株当たり純資産額	768.79円
1株当たり当期純利益金額	36.98円	1株当たり当期純利益金額	50.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益金額(百万円)	1,421	1,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,421	1,928
期中平均株式数(千株)	38,443	38,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183	328
繰延税金資産	16	15
未収入金	646	774
関係会社短期貸付金	4,590	4,990
その他	29	24
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,466	6,133
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	2	1
有形固定資産合計	3	2
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	343	337
関係会社株式	28,921	28,933
関係会社長期貸付金	1,000	1,171
繰延税金資産	7	8
その他	43	43
投資その他の資産合計	30,315	30,493
固定資産合計	30,319	30,496
資産合計	35,786	36,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	1,500
関係会社短期借入金	2,500	3,170
1年内返済予定の長期借入金	60	80
リース債務	1	0
未払金	14	13
未払費用	154	191
未払法人税等	163	198
賞与引当金	57	54
その他	4	3
流動負債合計	4,455	5,212
固定負債		
長期借入金	2,210	2,230
リース債務	2	1
役員退職慰労引当金	124	118
固定負債合計	2,336	2,350
負債合計	6,792	7,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,286	1,360
利益剰余金合計	1,286	1,360
自己株式	△926	△927
株主資本合計	28,993	29,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	28,993	29,067
負債純資産合計	35,786	36,629

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	270	232
受取配当金	952	1,007
営業収益合計	1,222	1,240
一般管理費	983	921
営業利益	239	318
営業外収益		
受取利息	28	25
その他	1	1
営業外収益合計	29	27
営業外費用		
支払利息	18	18
投資事業組合運用損	—	6
営業外費用合計	18	24
経常利益	250	320
税引前当期純利益	250	320
法人税、住民税及び事業税	△184	△178
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	△185	△177
当期純利益	435	498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,236	1,236	△926	28,943
当期変動額								
剰余金の配当					△385	△385		△385
当期純利益					435	435		435
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	49	49	△0	49
当期末残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,286	1,286	△926	28,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	28,943
当期変動額			
剰余金の配当			△385
当期純利益			435
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	49
当期末残高	0	0	28,993

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,286	1,286	△926	28,993
当期変動額								
剰余金の配当					△424	△424		△424
当期純利益					498	498		498
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	74	74	△0	73
当期末残高	8,025	15,609	4,998	20,608	1,360	1,360	△927	29,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	28,993
当期変動額			
剰余金の配当			△424
当期純利益			498
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	73
当期末残高	0	0	29,067

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。